



みどり市

2008

8月5日

NO.8

議会だより



くろざかいし
黒坂石バンガローテント村(東町)

昭和57年東村営キャンプ場としてオープンした当施設は、国道122号線沢入の交差点から約5km、黒坂石川に沿って約10分山中に入った静かなキャンプ場です。場内にはバーベキューハウス、キャンプファイヤーサークルなどのレクリエーション設備が整えられ、またバンガローやテントを設営できるオートキャンプサイトといった宿泊施設も完備されています。その他家族連れ、若者グループなどに別荘感覚で利用していただけるコテージも備えた本格的なアウトドア施設です。

場内を流れる黒坂石川と梶名條川つばなじょうで溪流釣りや川遊び、山林のトレッキングと、360度見渡す限りの大自然を満喫いただけます。

平成20年第2回定例会 (6月)

<主な内容>

一般議案・補正予算・請願 …	2～3
委員会報告 ……………	4～5
一般質問 ……………	6～17
まちの声 ……………	18

平成20年第2回定例会

改選から1年が経過。制度改正などに 係わる条例改正案など30議案を審議。

平成20年6月9日に開会した平成20年みどり市議会第2回定例議会は、24日の本会議をもって16日間の日程を終了しました。

後期高齢者医療制度の導入や税制改正などに係わる条例改正案を含めた計30件の議案が上程され、慎重に審議しました。

また、みどり市議会は改選から丸1年を迎え、桐生厚生総合病院の運営に関する議員勉強会を開催したり、今回も17名の議員が一般質問を行うなどたゆむことなく活発な議会活動を行っています。

審議結果

可決、承認された議案は次のとおり

- ◆ 一部改正)
 - ◆ 専決処分の承認 (一般会計補正予算)
 - ◆ 専決処分の承認 (国民健康保険 (事業勘定) 特別会計補正予算)
 - ◆ 公平委員の選任
 - ◆ 教育委員の選任
 - ◆ 固定資産評価委員の選任
 - ◆ 消防団に関する条例の一部改正
 - ◆ 報酬費用弁償支給条例の改正 (入札監視委員会の設置)
 - ◆ 市税条例の改正 (地方税法の改正によるもの)
- ◆ 国民健康保険条例の改正 (後期高齢者医療制度の創設によるもの)
- ◆ 市立保育園条例の改正 (定員数の増)
- ◆ 市営住宅管理条例の改正 (暴力団員の入居規制)
- ◆ 市有住宅条例の改正 (入居資格と明け渡し請求)
- ◆ 福岡記念館条例の改正
- ◆ 福岡記念館条例の改正
- ◆ 監査委員条例の改正
- ◆ 群馬県後期高齢者医療広域連合の規約変更
- ◆ 市道の路線廃止
- ◆ 市道の路線認定
- ◆ 平成20年度一般会計補正

予算

- ◆ 平成20年度国民健康保険 (事業勘定) 特別会計補正予算
- ◆ 平成20年度競艇事業特別会計補正予算
- ◆ 平成20年度水道事業会計補正予算

- ◆ 義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元と教育予算の拡充を求め
- ◆ 意見書の提出
- ◆ 地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書の提出

意見書の要旨

- 民生福祉常任委員会に付託↓継続審査
- ◆ 地上デジタル放送の受信対策の推進を求める請願
- 総務文教常任委員会に付託↓採択

- ◆ 義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元と教育予算の拡充を求め
- ◆ 意見書の提出
- ◆ 地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書の提出

- ◆ 地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書の提出

請願

- ◆ 義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元と教育予算の拡充を求め
 - ◆ 意見書の採択に関する請願
 - 総務文教常任委員会に付託↓採択
 - ◆ 後期高齢者医療制度の撤廃を求める請願
- 1 教育の自治体間格差を生じさせないため、国負担率を2分の1に復元する。
- 2 きめ細かい教育実現のため、第8次教職員定数改善計画を実施する。
- 3 地方交付税を含む国の予算を拡充する。
- 4 教職員人材確保のため、給与財源確保に努める。
- 以上、地方自治法第99条の

平成20年度 各会計の補正状況

一般会計	補正額	5331千円
	補正後の予算額	167億9933万1千円
鉄道経営対策事業特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	1億0139万4千円
国民健康保険(事業勘定)特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	53億0344万7千円
国民健康保険(診療所勘定)特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	1億4261万3千円
老人保健特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	5億2371万4千円
介護保険(保険事業勘定)特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	28億5157万7千円
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	1625万8千円
簡易水道事業特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	7540万1千円
農業集落排水事業特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	6900万0千円
富弘美術館事業特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	3億8000万0千円
後期高齢者医療保険特別会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	6億6337万5千円
下水道事業会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	12億6500万0千円
競艇事業特別会計	補正額	6億6957万7千円
	補正後の予算額	649億2290万6千円
水道事業会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	10億8457万5千円
農業共済事業会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	2億7554万5千円
国民宿舎事業会計	補正額	0千円
	補正後の予算額	3億5400万0千円

規定により意見書を提出する。

平成20年6月24日

群馬県みどり市議会議長

藤生英喜

内閣総理大臣等関係大臣宛

地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書の要旨

今後3年間で完全移行のため普及世帯や台数を確保

することは難事業と考える。政府を挙げた取り組みを強く求める。

記

1 視聴者側の受信環境整備を早期に推進する。

2 「相談対策センター」を整備設置する。

3 中継局整備が自治体の過度負担とならないよう支援策を拡充する。

4 情報格差が生じないように

務める。5 各対象世帯の負担軽減策を図る。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月24日

群馬県みどり市議会議長

藤生英喜

内閣総理大臣等関係大臣宛

第2回(6月)定例会の日程

9日 本会議

請願各委員会付託
市長提出議案上程

11日 本会議

一般質問 6名

12日 本会議

一般質問 6名

13日 本会議

一般質問 5名

16日 本会議

市長提出議案への質疑

・討論・採決(一部常任委員会への付託)

17日 民生福祉常任委員会

18日 経済建設常任委員会

19日 総務文教常任委員会

24日 本会議

常任委員長報告への質疑・討論・採決

・討論・採決

議会提出議案への質疑・討論・採決

皆様の傍聴をお待ちしています

議会では、市の様々な計画はもちろん、市民の皆さんの生活に直結した事柄も議論されています。市民の皆さんに親しみある議会となるために、大勢の傍聴をお待ちしています。

また、ご意見ご要望もお寄せ下さい。

問い合わせ先

みどり市議会事務局

(大間々庁舎)

☎(76)1970



総務文教常任委員会

付託された議案

審査結果

議案第62号 みどり市税条例の一部を改正する条例

議案第63号 みどり市国民

保険税条例の一部を改正する条例

議案第68号 みどり市監査

委員条例の一部を改正する条例

請願第11号 義務教育費、

国庫負担制度の国負担率

2分の1還元と教育予算

の拡充を求める意見書の採択に関する請願書

請願第13号 地上デジタル放送の受信対策の推進を求める請願書

本委員会は、6月19日委員全員および関係執行者出席のもと、開催した。

各議案の内容および提案理由を本会議においても説明を受けたが、委員会で改めて詳細な説明を受け、慎重に審査を行い、様々な論議がなされたが、すべての議案を賛成者全員で可決すべきものと決した。

第62号の審査内容は、委員会協議会でも示された内容について誤りがあったとの報告を受けている。再三にわたる説明を受ける中ではあるが、委員から一つの疑問として、なぜ条例中の条項の間違いが起きたかという点に集中した。

県の準則をそのまま写したための誤りでは納得がいかない、市役所内の、法規審査委員会のメンバーについて名前を挙げてほしいというような意見を受ける中、総括として、職が変わって

間違いが起きましたでは困るので、より慎重な法規審査委員会における協議をお願いするとの結論に至った。担当者としても今後は十分注意のうえ、提出した

結果、委員全員の賛成のもと採択すべきものと決した。

第63号の審査内容は、税

務課よりの詳細な説明後、確認事項として、条項が追加となったので世帯主が変わった場合の扱いについては、国保加入時に手続きの案内をするとの回答があった。また、対象者は市内に何世帯か、などの意見が出されたが、適正な回答であった。

結果、委員全員の賛成のもと採択すべきものと決した。

議案第68号の審査内容は、監査委員事務局より説明があり、特に意見も無く採決すべきものと決した。

その他、報告事項として、地方公共団体財政健全化法、健全化判断比率等についての説明。

学校適正委員会からの報告事項。

デマンドバスの運行に関する実施調査の報告。

社会体育館の進ちよく状況。

携帯電話の児童の利用方法に関する陳情など。

それぞれの場合について活発な慎重審議がなされた。特に、地方公共団体財政

健全化法については、法が決定し地方自治体の形態自体が問われる中、みどり市の財政内容について財政シミュレーションが早期にできなにか、7月の委員会協議会で18年度の財政内容を示して欲しいなどの意見が出され、今後のみどり市財政の健全化に向かって活発な議論がなされた。

続いて、提出された請願を審議。

請願第11号の審査内容は条項中の語句の説明など確認事項があり、教育現場の現状は重要課題とし、採決すべきものと決した。

請願第13号の審査内容は、意見書を確認する中、みど

り市内において住民格差が生じないよう国に請願を提出すること、特に意見も無く採択すべきものと決した。

以上、総務文教常任委員会に付託された案件について審査の内容を報告する。

議案第65号 みどり市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

議案第66号 みどり市有住宅条例の一部を改正する条例について

議案第70号 市道の路線廃

経済建設常任委員会

付託された議案

議案第65号 みどり市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

議案第66号 みどり市有住宅条例の一部を改正する条例について

議案第70号 市道の路線廃

止について

議案第71号 市道の路線認定について

審査結果

委員会は、6月18日全委員と副市長ほか関係部局出席のもと、付託議案と関係する条例の説明を求め慎重



▲東町共同アンテナ

に審査した結果、全議案とも全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。第65号と第66号は、暴力団員の市営、市有住宅への入居を規制、またこのまま明け渡し請求条件を改正するものあり、入居申込者またはその同居者が暴力団員である疑いがある場合、桐生広域の警察署に照会し、暴力団に該当する旨、回答があつた場合は入居させないこととした。

第70号は、赤城駅西駐車場建設に伴う道路交換のため廃止するもの。

第71号は、前記の路線廃止に伴い、既存路線を認定し直すもの、土地開発指導要綱による道路敷地の寄附受け入れに伴い認定するもの、新設道路改良事業により認定するもの、区域変更に伴い、漏れた既存道路を

認定し直すものである。土地開発事業指導要綱、建設課道路用地寄付受け入れ基準、道路寄附事前協議書など、詳細に検討し、中間検査のあり方、契約時の課題など基準にのっとり、地域の実情にもあわせてすすめ、道路管理に注視していくよう要望した。また、路線認定では、瑕疵担保責任をはじめ路線認定後に市や市民に支障をきたすことのないよう的確な処置を求めた。

審査結果

願について

委員会は、6月17日委員全員と、副市長ほか関係部局出席のもと細部にわたる説明を受け審査を行った。

第69号に関しては、広域連合で保有する物品・基金等の財産処分について、構成市町村間で合併が行われる場合、その持分は合併後存続する、もしくは設置される市町村に継承する旨規約を変更するもので、この規約変更により、今後の合併について、協議不要とするため議決を要する事から、後期高齢者医療制度の是非とは離して審査した。採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決した。

で、元に戻して解決するものではない。撤廃は極論では等々、今後の経過を見極めて判断すべきものとの意見が集中した。

採決の結果、挙手多数をもって「継続審査」とした。

その他、調査事項として、後期高齢者医療制度創設に伴う国民健康保険の変更点について資料提出と説明をもとめた。国保加入者の実態「収滞納率・額」はどうか、制度により75歳をまたぐことから保険の切り替えの扱い、後期高齢者初診料の扱いはどうか等、市民に理解しやすく周知徹底することとした。

した。

閉会中の所管事務調査について、保健・医療・福祉の総合調整。社会福祉・社会保険の充実、食の安全確保、環境対策について。子育て環境づくりに関すること、安全・安心で快適なまちづくりに関すること、青少年の安全、安心なまちづくりへの参加に関すること、桐生厚生総合病院のこと等について引き続き調整することとした。

民生福祉常任委員会

付託された議案

議案第69号 群馬県後期高齢者医療広域連合の規約

請願第12号 後期高齢者医療制度の撤廃を求める請

変更に関する協議について



▲市営住宅

後期高齢者医療制度の是非とは離して審査した。採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決した。

請願第12号では、委員の意見として、この制度廃止法案が参議院で賛成多数により可決されたが、対案は出されてない。見直しの議論についても中身がまだ不明瞭である。当議会においても関係条例を可決したばかりで、そもそも国民健康保険の破綻対策であつたの

資源、ゴミ持ち去りに関する市の指導を求めた。条例は制定したものいまだ資源、ゴミ持ち去りが目立ち、地区衛生委員と業者とのトラブルが危惧される。対応策はどうか。答えとして、定着するまで職員が監視する（9時～15時）通常のパトロール以外は桐生署との連携を図る（笠懸町）資源ゴミは市の大事な財源でもあり、抑止していくことと



▲老人憩の家（大間々町）

桐生厚生総合病院の運営に 関する勉強会

平成20年第2回定例会最終日の6月24日、桐生厚生総合病院の中里事務局長他を招き、議員勉強会を開いた。

病院事務局から、桐生厚生病院の経営状況と今後の経営課題について説明を受けた後、各議員が質疑を行なった。

質疑応答の要旨は、平成20年度予算において収益的損失を減価償却費で相殺し、資本的損失約3億5000万円に留保資金を充当するという事務局説明に対し、将来予算に対する詳細な質問や地方交付税交付金についての質問があった。また勤務医不足対策が緊急の重要課題になっているという説明に対しては、診療報酬改定の影響に関する質問があり、みどり市が今議会で病院事業費を減額補正したこ

とについて、桐生市とみどり市の負担割合についての質問があった。

活発な議論は尽きず、約1時間半におよんだところで散会とした。



▲桐生厚生総合病院

一般質問 市政を問う

Q 計画書の実効性の検証は

A 費用対効果に努め、数値目標を

原田 好雄 議員



民生部長 計画書が法的に義務付け、努力義務とされ

ていて、福祉事業は、国や県の補助事業を活用しながら実施しているのが現状。計画に沿って事業を進めている。

副市長 費用の点をチェックして費用対効果に努めなければならぬ。計画は、

常日頃職員が社会情勢、数値目標をしっかりとらえる力をつけながら、情報の分析を含めて検証していかなければならない。

岩宿博物館長と文化財課長 兼務のねらいは

問 体育施設の整備が進み、スポーツ振興課と文化財課に分離独立となり、岩宿博物館長と文化財課長が兼務になった。職員の増員もままならない中での選択だと思いが、どうしてか。

教育部長 教育施設は土日開館で職員のローテーションを組まないといけない実

問 福祉関連で地域福祉計画など計画書作りがめじろ押しだが、ひとつ200万円から300万円の経費の中身は。

民生部長 コンサルタントに委託して、アンケート調査、その後の分析、課題解決のための方向性を見出しながら、市独自に盛り込むもの、情報提供をかみあわせながら仕上げていく。そして、印刷製本費となる。

問 立派できれいな計画書でも、実効性をもって活用されているかを検証する必要があるが。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



須藤 健久 議員

Q 市街地・地域核の具体的な整備方針は A みどり市都市計画マスタープランで立ち上げる

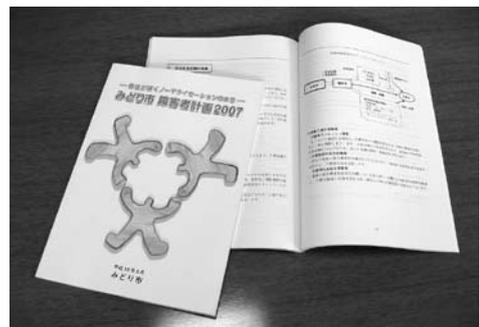
態。4〜5人の常駐職員がいないと運営しにくい実情の中で、支障のないように行われた人事である。

問 来年は岩宿遺跡発掘60周年にあたり、記念事業等が計画されているようだが、博物館の中にあるレプリカがいつ本物になる日があるのかと期待が大きい。今回の兼務の人事は、館と行政が一体となつてその問題解決に向かつてのことかと考えているが。

教育長 レプリカでないものの方向で今進んでいる。

問 兼務の問題は申し上げるまでもなく、教育機関の独立から避けなければならぬが、今後他へは。

教育部長 市全体の財政事情、行革の中で教育委員会としてもなるべくそう努力をしていきたい。



▲平成19年に作成された市障害者計画

問 みどり市総合計画が策定されたが、その中の「市街地・地域核の整備」について具体的にお尋ねしたい。

都市建設部長 みどり市都市計画マスタープランを平成21年度までに策定し、その中で立ち上げる。

問 にぎわいと活力のある町づくりの取り組みの事業計画を聞きたい。

産業観光部長 大間々商店街に空き店舗が見受けられる。町中の活性化を図るには、現状の把握が必要である。県の町中商業活性化協会の実践事業費を利用し、行政・商業者・市民・商工団体等で協力し、商店街の課題や活性化等を検討する。空き店舗の調査は、単独事業で実施し、活用について

は商工会と相談し、良い案があれば商業活性化支援事業補助を導入して取り組む。

問 町づくりサポーターの導入は考えているのか。

産業観光部長 都市計画課において開催した町づくり講座・町づくり大学の受講生や、観光政策課のながめ公園活性化プロジェクトに参加した市民を町づくりサポーターとしたい。

みどり市教育行政方針について

問 みどり市教育行政方針の重点施策の「小学校における英語活動の充実」の基本的な考え方を聞きたい。

教育部長 正しく世界の国々を理解し、外国の人達と積極的にコミュニケーションを図ることのできる人づくりを目指している。

問 小学校の英語必修化における多忙な学校現場への対応をどう考えているか。

教育部長 平成23年度から小学校5・6年生の英語が必修化され、年間35時間実施される。実施に大きな混乱はないが、各小学校における英語活動が円滑に推進

できるように計画的に環境整備をする。

悪質な訪問販売への対策について

問 悪質な訪問販売から弱者を守るために不招請勧誘禁止条例等の何らかの方策が必要であるが、市の考えを聞きたい。

産業観光部長 条例の策定は考えていない。



▲まま通り（大間々町）

Q 非正規職員の労働待遇改善に公契約条例を

A 現行法遵守を最優先する

蓮 孝道 議員



問 正規職員と非正規職員の雇用人数及び人件費の推移を確認したい。

総務部長 市採用の非正規職員は、平成20年5月現在計402人。うち100人がスポット雇用者なので実質300人ほどが継続的に業務を担っている。正規職員は平成17年度474人、人件費は約30億1916万円。平成18年度428人、人件費は約27億6414万円。平成19年度424人、人件費は約27億701万円である。

問 数ではほとんど変化がないところに違和感がある。いくつかの現場で、非正規職員の労働実態を調査した。それらを見ると人件費削減のためにみどり市が官製ワーキングプアを生み出しているのではないかと危惧する。非正規職員が多い出先機関をもつ部は、現場の労働実態をしっかりと把握して任用しているのか。

産業観光部長 労働実態については、書面で報告を受けている。正規の増員か非正規任用かということについては、財政面を考慮して現在のような対応となっている。

問 嘱託員が5年以内、非常勤が1年以内となる任用期間の根拠は。

総務部長 同じく人事院通達にもとづいている。

問 法に守られる正規職員と違い、非正規職員は逆に法律でがんじがらめになっていると感じる。指定管理

Q 「ふるさと納税」制度

A ピーアールし、効果を上げて行く

古田島 和茂 議員



問 ふるさと納税制度が盛り込まれた地方税法の一部を改正する法律が公布され

者制度を活用することが解決の一つの方法ではないか。

総務部長 導入には課題もあるが、特に採算性を求められる公営企業では、人面等で柔軟な対応をとれることから積極的に検討したい。

問 指定管理者制度の活用にあわせて公契約条例制定を提案する。

総務部長 現行法の遵守を最優先とし、よく研究する。

問 これに先駆け、市ではふるさと納税の寄附金条例を制定し、市内外の皆様にまちづくりへの参加をお願いしている。都市と地方の税収格差の是正案として検討されたものだがその効果とアピールは。

市長公室長 税金として地方に分配される。効果は周知されれば上がるものと考えられる。市のホームページなど注目される内容を工夫していく。

問 全国自治体間での税の奪い合いとも考えられる。新生みどり市として特に市外および都市の方々から、寄附を促す工夫が必要では。

市長公室長 ふるさと応援団現63名を増やし協力をお願いする。県人会や県の情報センター活用も必要、待っただけでなくピーアールを



▲職場風景（大間々庁舎）

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



大澤 映男 議員

Q 公共施設の耐震対策は A 学校48%完了、公営住宅は未対策もある

考えていく。お礼としてブランド商品の宣伝を兼ね付ける方法など検討していく。

まちなか再生

問 地方各地で市街地商店街の衰退が見られる。社会的経済的および文化的活動の拠点である中心市街地の活性化に行政としてどうバツクアップするのか。

産業観光部長 市街地の必要性、重要性は十分認識している。市街化形成の可能性を秘めている大間々商店街の活性化の重要性は認識している。地元有志、商工会との協働で鉄路駅間の散

策コースも考えられる。

都市建設部長 市では県の補助事業まちなか再生総合支援事業を利用してまちなか再生大学を開催し、まちなかマップを作成した。活性化に向け貴重な資料とする。

問 日光市との連携は、両毛6市市長会では広域連携の合意がなされた。当市では国道、渡良瀬川、わ鐵など携わりが深く、医療・観光面でのさらなる連携をとるべきでは。

市長 再生協ではコネクションはあるが他の部分では公式な話はない。医療、観



光などは連携の時期にきており緊急の課題である。トータルの中で計っていく。

問 笠懸町の下水道事業の進ちよくについては。

都市建設部長 笠懸地区の計画区域は790haを予定している。現在の認可区域は265haで整備済みが158ha、整備率60%となる。

問 残りの40%の事業が終了するのに何年かかるか。

都市建設部長 年間の事業費によっても異なるが、年間2億円と仮定して、概ね10年かかる。

問 一日も早く下水道が完備されるように努力してほしい。次に、自然災害対策について、みどり市における学校、公営住宅の耐震は

どうか。

教育部長 市内の小中学校および体育館の耐震状況は、全15校で54棟ある。そのうち建物の中の耐震性のあるもの、耐震工事をしたもの、全体の48・1%で26棟である。また昭和56年以前に建設した公営住宅については、耐震構造を得ていない。

問 早急に対策を取り、作り直すとか、もう一度研究する必要があると思う。続いて山間部だが、土砂崩れ、大雨による通行止め時に病気やけが等、救急車も自家用車も現地まで行くことができないし、夜間は無医村になってしまう。また夏に子ども達でにぎわう黒坂石バンガローテント村は、孤立してしまう地区だと思いが、東町地区の対策はどうなっているか。

総務部長 市内の状況として土石流危険渓谷が168ヶ所、崩壊危険場所が282ヶ所、地滑り危険場所が8ヶ所ある。東町内にはヘリポートとして東中学校、沢入多目的運動場、東運動公園の3ヶ所を県登録してあ



▲東町ヘリポート（東運動公園）

る。

問 ヘリポートが設置されているのは少し安心だが、危険箇所がずいぶん多いようだ。災害は訓練によって軽減されると思うが、また、ヘリコプターを使った災害訓練はやっているのか。計画があるのか。

総務部長 ヘリコプターを使うには経費が高すぎるので簡単にはできないが、平成21年に群馬県総合防災訓練が、みどり市で行われる予定なので、地域住民にも防災意識を持ってもらうのに良い機会だと思ふ。

Q 保育園民営化に伴う保護者への説明や対応は

A 十分に内容説明を行いたい

椎名 祐司 議員



ない。今後、公立保育園としての方を検討する中から、随時必要に応じて対応していきたい。

問 民営化に伴い保育士が大幅に入れ替わることも予想される。安心して子どもを預けられるよう保護者への説明や対応については。

問 赤城・二葉・大間々各保育園の土地・建物・設備・備品等はすべて市から無償貸与をされ、法人柏が施設運営を行っている。今後、大規模な改修が必要となった場合の市の対応は。

問 笠懸町の公立保育園を民営化する場合、職員の方の問題について今後考えていかなければならない。現在、職員への説明や協議については。

問 民営化に伴う説明は現段階では実施してい

とあわせ、今後この用地利用に係る経費部分も細かく検討する中で補助金制度の方向を検討していきたい。

問 自主防災組織について

問 みどり市の自主防災組織の組織化については。

問 総務部長 組織については、

行政区単位の組織化を推進したい。設立に必要な書類等については、マニュアル化して活用できるように整備し、組織化の手助けをしていきたい。

問 防災活動に必要な資材・機材の整備等の助成は。

問 総務部長 組織化を促すためにも県内外の例にならない助成を検討したい。コミュニケーション助成事業「宝くじ」についても申請手続きの



▲大間々保育園

手助けをしていきたい。

Q 緑化フェアのプランター今後の活用は

A 苗も含め各施設に任せる

新井 巖雄 議員



予算も必要ではないか。

問 産業観光部長 各施設に管理をお願いしてある。苗について各施設の考え方に任せ、施設で手配してもらい、予算組みはしない。

問 笠懸上鹿田のひまわり畑、鹿田山ネットワークの菜の花、東町沢入のあじさいなどは市民参加で取り組んでいる。これからも進めていかなくはならない事業と思うが支援策は。

問 都市緑化フェアの関連で、プランターとパンジー等の苗が県から配布された。今後プランターを活用する

産業観光部長 市民が自主的に参加、活動している事業で有意義なものだ。市としては必要に応じて支援やサポートをしていく。

問 花や緑を育てることは情操教育や環境教育につながる。市内小学校の花作りへの取り組みは。

問 教育部長 小学校全校で花作りに取り組んでいる。子ども達に生きる力が育つよう、自分で考えさせ、課題

解決策を模索してほしい。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



武井 清 議員

Q 県道笠懸桐生大橋線の進ちよく状況は A 国道50号から北側の用地を買収中

問 笠懸桐生大橋幹線は、桐生側はすでに完成しているが、笠懸側の進ちよく状況は。

都市建設部長 主要幅員24mの道路、国道50号から北側を第1工区とし用地買収を進めている。現在、金額ベースで約60%。平成20年

度中に残りを取直し、文化財調査を行ったうえ、桐生市側から着工する。国道50号から南側については第2工区とし、第1工区のみどがついたら用地買収に着手したい。

問 県道ではあるが、取りつけ道路等の面で市の建設



▲阿左美駅

を見つければ、その解決に取り組ませている。地域の環境を考え、花作りに取り組むことが、みどり市の環境作りにもつながる。

岩宿博物館について

問 博物館では体験学習の受け入れが多いようだが、件数と人数、内容は。

教育部長 平成19年度市内外の合計は99件、5841人を受け入れている。内容は石器作り、石器を使った古代料理、まが玉作り、土器作り等を行っている。

問 博物館友の会のボランティアが体験学習を受け入れる大きな力になっていると思うが。

教育部長 平成19年度は学校の体験学習や総合学習に延べ387人の協力を得ている。また、事前の準備も必要となるが、これにも友の会の協力を得ている。石器作りは誰でもすぐに指導できるものではなく、専門的な知識と技術が必要だ。友の会の協力で体験学習が成り立っている。友の会が博物館を支える大きな力となっており感謝している。

教育部長 今年度から「大人の石器作り教室」を始め



▲緑化フェアのプランター（大間々庁舎）

た。受講生が指導者になってくれればと思っている。

課も協力してほしい。また、下水道の導入や阿左美駅周辺の整備計画は。

市長公室長 桐生伊勢崎線の拡幅計画もあり、現在のところ具体的な案はないが、関係諸機関と連絡調整のうえ取り組んでいきたい。

問 桐生大学の開設に伴い、阿左美駅の利用者増が見込まれる。デマンドバスの導入により、バス停や駐車スペースの確保が必要となるので周辺整備を進めてほしい。

市長公室長 県道と駅との境がなく危険でもあるので、道路整備を待つのではなく計画をすすめていきたい。

問 阿左美駅構内の縄文遺跡の保護について

教育部長 年2回の除草で壊れてしまう場合もある。今後の保護については教育委員会のなかで話し合っていく予定。

問 笠懸小北側にある隧道の管理はどこが行うのか。

都市建設部長 市の建設課。

問 隧道を視察したところ蛍光灯が3〜4本切れている。隧道内は見通しも悪く暗くて危険。また笠懸小に通う児童の通学路も狭く、早急に改善が必要だ。

都市建設部長 20年前に造った時とは交通事情も違い、大変危険になっている。早急に計画立案し、対処していきたい。

問 市道2級7号線と9号線の交差点に信号を取り付ける請願が出ているが、未だに取り付けられていないのはなぜか。

総務部長 センターラインの消去や標識の設置を行い様子を見ている。また、7号線、9号線の交差点は社会体育館の南の本線なので信号機を調査検討していきたい。

Q 後期高齢者医療制度への批判がやまないが

A 市としてやれることを検討

伊藤 正雄 議員



問 保険料が増えた、少ない年金から天引きはひどい。後期高齢者という名称も含め、お年寄りに冷たい制度だと受け止められている。
民生部長 国も見直しに着手したようだが、老人保健が廃止され、更に高齢化が進む中、市町村が助け合い、県連合で運営する医療制度と受け止めている。

75歳から保険料一割とし、窓口負担は、住民税課税所得が145万円以下が一割負担、それ以上は三割負担となる。
問 市広報では、7回にわたって特集で出しているが非常にわかりにくい。この制度について、担当部長以外は理解しているか。
各部長 いまだ勉強中。
問 従来75歳以上は窓口負担は無料の時もあった。高額所得者に負担を求めるのは、分かるが年金より差し引き、2年ごとに値上げする仕組みは、年金が減つても負担増となる。低所得者対策を国に求めるべき。
市長 さまざまな意見がある。他の自治体の情報も得、みどり市としてやれることを検討する。

産業観光部長 ゼロ件です。
問 なぜ利用されないのか、改善案と取り組みは。
産業観光部長 この制度が利用されないのは、①銀行の融資の方が金利が安い②借り入れ限度額の増額が望まれ、改善案をまとめ銀行

と交渉し、困難はあったが、やっと受け入れてもらった。改善案は、

- ① 限度額の引き上げは、住宅資金、500万円を1000万円へ、生活資金150万円を200万円へ
- ② 融資利率の引き下げは、住宅資金3・3%を2・5%に、生活資金2・6%を2・1%に

条例改正は9月議会に提出



▲かさかけの里

Q 太陽光発電設置に補助金や奨励金を

A 今後考えたい

高草木 良江 議員



問 今後は起業家を支援して雇用の場を創出し、産業発展と新事業の展開に力を入れていくことが地域の活

性化につながる。起業家支援制度の導入の考えは。

市長 まだ、制度そのものは市として導入はしていないが、みどり市の地域性を見ながら、起業家を支援できる制度を今後考えていきたい。もう少し、時間をいただきたい。

問 市内の遊休農地や空き農家を有効活用して、定住促進やグリーンツーリズムの推進の考えは。

市長 ニーズをきちんと把握して対応していきたい。

問 沢入地区の協同交流生活ハウス「いきがい」の居住部分は利用されていない。規約等の見直しをして活用ができるか。例えば市内在住を除き、市外からも利用できるようにするなど、

活用する方法は色々あるが。
民生部長 この施設は国庫補助事業により補助金が投入されていることから、国

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



常見 詔子 議員

Q 財源確保した分はどこに使うのか A 福祉、医療、教育などへ

の動向を見ながら今後の利活用について、言われた内容に沿った形で検討していきたい。

問 本市も今年度環境基本計画を策定するが、その中にはCO₂排出量削減目標は示されるのか。

民生部長 数値目標は現在ないが、基本計画の策定に伴って目標値を設定したい。

問 太陽光発電事業に本市も取り組んでいくべきでは。また、設置に補助金や奨励金制度の考えは。

市長公室長 現在、市では制度をもっていないが、今後考えていきたい。市の取

り組みとして市民にお願いする場合は、そのような制度が必要。現在、笠懸庁舎で約560万円位、大間々庁舎では800万円を越える額での電気料を支払っている。その一部でも太陽光で賄えれば、その分温暖化ガスの削減になるので、庁舎の整備を今後進めていきたい。民間の方には助成制度がないと設備に費用がかかり、なかなか普及が進まない。そのことを進めるためにも市として、姿勢を示す必要があるので今後検討したい。

問 整備された森林環境は

「森林セラピー基地」として認定を受けられる。群馬県ではまだ上野村だけ。本市も申請しては。

市長公室長 条件をクリアするところが市内にあれば、今後人を呼ぶ要素の一つとなるので考えられる。緑豊かな市の北部にコースができれば今後検討してみたい。

その他の質問

- 市有地の有効活用を
- 自動販売機の設置に公募方式を
- クールアース・デーについて

問 これから2年間でどんなみどり市にするのか。

市長 財政基盤をしっかりととして、みどり市独自のカラーを出したい。

問 素早く対応などのマネフェストが職員の中に生かされているか。

市長 理解されていると思う。庁内ランチミーティングで意志疎通している。

問 情報公開の分野で東京都柏江市では資料の公開請求があれば、その場で出すことが基本。公開に要する日数平均一、二日は、多摩

26市のトップ。みどり市はどうか。

総務部長 4、5日かかっている。聞いています。スピディーにやるのが基本。努力したい。

問 合併後、市民の不安をどう払拭できたと思うか。

市長 不安イコール住民サービス低下の低下。説明が必要、現場に出て市民と対話。みどり市独自、広域的政策など市民に見えるようにしてきた。

問 桐生厚生総合病院に対する考えは。

市長 医師、看護師、医療関係のスタッフが働きたくなる環境の確保が必要。

問 市職員の障害者雇用の状況は。

市長 正規2人、臨時3人（法定5人）障害1級、2級の人も含んでいる。市は民間企業より高い意識が求められる。

問 是非、福祉センターへ通所している方の社会参加も考えてほしい。お年寄りの暮らしやすい市とは。

市長 高齢者が気持ち良く生活できる施策をお年寄り



▲笠懸町内の未舗装市道

の立場に立った発想で考えていきたい。

問 財政力指数は0・55から上がったと思うか。

市長 平成19年で0・70まで財政アップしている。経常経費もマイナス7・9%を達成している。

問 財源確保した分は、どんなところへ使うのか。

市長 住民への福祉、医療教育など市民のニーズに合った使い方をしたい。

その他の質問

- 長期生活支援資金貸付制度の導入で生活資金を
- 地球温暖化を防ぐため自然エネルギーの利用を

Q 自宅待て待つ方が便利で経費も安い

A バス停で待つデマンドバスだ

荻野 忠 議員



問 市で考えているデマンドバス方式が、計画通りいかか疑問だ。やり方と経費などの説明を。

市長公室長 電話で予約をして、バス停で待つという方式だ。当初10人乗り3台で取り組み、翌年15人乗りを1台増やして取り組む。システム費やバス停設置費など含めデマンドバスの運行事業経費試算で、経費合計は10年間で約4億7233万円だ。

るのにやめられなくなる。提案だが、チャータータクシー方式で、民間会社に予約から管理まで、全てを任せてしまう方式なら、年間4台チャーターしても2400万円で済む。スクールバスは現状のまま1年間で1年間の経費は2700万円だ。バス停で待つ方式のデマンドバスの経費は、1年間で4723万円だから、こちらの方式のほうが経費も安い。まして高齢者や病院へ通う人たちにとって自分の家から目的地まで行けるチャータータクシー方式が便利ではないか。タクシー会社などの関連事業者の活性化にもなり、いつでも、計画変更もできると思うが。

市長 福祉とは別で、公共交通として、今の計画のデマンドバスで行う。

問 地球温暖化防止対策の施策が問われているが、市の補助事業対策はどうか。

市長公室長 県の補助事業あり、20Wの蛍光灯190



小内 信一 議員

Q 二酸化炭素削減事業は

A 総合社会体育館に設備導入

は平成20年で終了だが、環境庁の「NEDO」地域エネルギー等導入促進事業等、利用して検討したい。

本で換算すると、年間の二酸化炭素削減量38558となり、経済産業省の地域新エネルギー促進事業補助事業に該当する。

問 二酸化炭素削減に向けたカーテンを市内に広げる運動は好評だった。公共施設での二酸化炭素削減事業はどうか。

問 ふるさと思いやり寄附金制度について、4月より施行したがピープル不足ではないか。市ホームページでの説明内容（優遇税制、みどり市の特徴）が他自治体と比べ見劣りすることに

- その他の質問
- 不祥事への意識改革について
 - (1) 監査結果をどのように生かしているか
 - (2) 不祥事が起きた時の対処の仕方
 - 桐生との合併
 - (1) 合併のメリットや弊害をどのように考えているか
 - (2) 桐生市からの熱い要望に対して



▲先進地のチラシ

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



坂本 正幸 議員

Q 合併の特例15年間の恩典は A 平成19年度9億6000万円上乗せ配分

問 北東部の過疎、高齢化に伴い生活環境が悪化しつつある。実態と今後の予測を聞きたい。

市長公室長 十分な調査をしていない。過疎法を視野に入れ、地元の意見を聞き早急に対処したい。

問 治山・治水・水源かん

ようなどの環境保全機能、草木ダム・送電線・県営発電施設の評価については。

産業観光部長 温暖化抑制機能、治山治水洪水調整機能等、下流域に対し重大な役割を果たしている。

問 集落存続の重要課題として、保育園・小中学校・

診療所・交通機関の存続、獣害被害など。対策の財源としては、合併による激変緩和処置により15年間特別な税が交付されているはず。草木ダム・送電線等の税収額とその内容説明を。

市長 足尾町・広域の課題として早急に対処したい。

市長公室長 平成19年度決算においてダム等による3億円、特に合併時の特例法により旧町村分9億6000万円が上乗せして配分されている。交付税29億6000万円のうち、東地域分は7億7000万円、大間々地区分は北部があることで13億円ほど、貴重な財源が確保されている。

坂本 今後13年間継続する合併特例制度の趣旨に沿った早急な対策を願いたい。

長寿医療制度の問題点

問 問い合わせが少ないと聞かすが、理解されていると思えない。問題点、見直しの経費はどうするのか。

民生部長 正式な通達はない、経費についても同様。

問 消えた年金より保険料天引き、低所得者や交通手



▲廃校になった果小学校

市長公室長 ホームページを見て思いが伝わらなければいけないので、他の自治体を参考にして早急に検討したい。

問 ふるさと思いやり寄附金の用途指定で6事業を掲げ、みどり市への思いや政策に共感を持っていただくには、目的を明確にするべきではないか。

市長公室長 具体的に目標を掲げた事業のほうが、現状よりも寄附金を集めやすければ再検討するが、始まったばかりなので、今の方法でしばらくやっていきたく

い。

鹿田山に上州の空っ風を利用してみどり市民に夢を与えるシンボル塔を

問 みどりの市のマークにちなみ3塔の風車で、風力発電所を建設して観光資源にする案についてはどうか。

市長公室長 東伊豆町の風力発電の事業を、ネットで調べた。5億の事業で、単年で5千万円売電できれば悪い話ではない。しかし群馬では風力が限られているので、1年間専門的な調査が必要である。今回の意見を参考にして、今後環境基

本計画を作るのに、太陽光発電だけでなく、地球にやさしく環境に良いものがあれば、当然取り組む必要があるので共に考えていききたい。

段に恵まれない地域に対する配慮、終末期医療制度のあり方、75歳誕生日の医療費（国保と新制度から請求されるケース）、人間ドックの補助適用外について。

民生部長 個人的な意見としては問題点があると思う。厚生労働省で見直しを検討。人間ドックの問題は市の癌検診の中で対応したい。

問 差別的なイメージとの批判について。

市長 基本的には良い制度と思う。命名センスがない。解らないことはそのままにせず徹底的に聞いてほしい。

診療所・交通機関の存続、獣害被害など。対策の財源としては、合併による激変緩和処置により15年間特別な税が交付されているはず。草木ダム・送電線等の税収額とその内容説明を。

市長 足尾町・広域の課題として早急に対処したい。

市長公室長 平成19年度決算においてダム等による3億円、特に合併時の特例法により旧町村分9億6000万円が上乗せして配分されている。交付税29億6000万円のうち、東地域分は7億7000万円、大間々地区分は北部があることで13億円ほど、貴重な財源が確保されている。

坂本 今後13年間継続する合併特例制度の趣旨に沿った早急な対策を願いたい。

長寿医療制度の問題点

問 問い合わせが少ないと聞かすが、理解されていると思えない。問題点、見直しの経費はどうするのか。

民生部長 正式な通達はない、経費についても同様。

問 消えた年金より保険料天引き、低所得者や交通手

Q 桐生大学とどう協力していくのか A 連携を強化していく

上岡 克己 議員



問 桐生大学とみどり市が、地域発展と人材育成を目的に今年、4月8日、包括連携協定が結ばれたが、どんな事業を計画しているか。
市長公室長 みどり市は、地元にある大学として、連携を深め、多様化する住民サービスに適切に対応していく必要がある。一方、大学としては、日頃から学んでいる研究や実践の場として、さらに地域に開かれた大学として、地域への社会貢献を果たすためである。事業として、健康講座の開催、環境基本計画などの策定委員への就任、ブランド

創出プロジェクトへの協力、インターンシップへの実習生受入れ、大学施設の活用などを計画。

問 今後、新たな連携事業をどう考えるか。

教育長 桐生大学では、栄養教諭の資格が取得できるので、必要な教育実習を市内の学校で受け入れている。教職員の資質能力の向上を図るため、研修交流を市内全中学が実施している。職場体験学習の研修先としても考えている。

問 新みどり健診（メタボ健診）は無料。桐生市は、本人負担1000円、行政サービスの差異の解消に努める市長会議では、話題になったか。

市長 タイムリーな話なので話題になった。

問 国の受診率目標に達しなかった場合、ペナルティが課せられるが、達成できるのか。

民生部長 目標値を達成できよう努力する。

問 子どもの生活習慣病に関する健診の結果、6人に1人がメタボ予備群であることが分かった。その予防と対策をどのように考えているか。

Q 電磁波が与える人体への影響について A 悪影響が心配されるが、影響なしの報告も

鍋木 豊 議員



問 近年、電磁波の危険性が問題視されている。本市での認識は。
民生部長 電磁波は良い影

教育長 市内各学校で定期的な身体測定の結果、約一割近い子供たちが肥満傾向にある。対象者には、栄養指導を中心とした食事と栄養指導を行っている。児童、生徒だけではなかなか解決できないので、保護者の協力を得ながら、県指定の取り組みに、みどり市独自の取り組みを加え、学校と関連機関で連携をとり、推進していく。



▲桐生大学

響も悪い影響も与えている。携帯電話、パソコン、電子レンジ等、電気製品から出される電磁波は人体に様々な悪い影響を与えているようだが、一方では「因果関係はない」との報告もされている。

問 携帯電話から出るマイクロ波は光速で、目には見えないだけに怖い。教育委員会での認識は。
教育長 余りに膨大な資料

があり、携帯電話を使うことが恐ろしく感じてきた。子どもの脳は小さくて頭蓋骨も薄く、マイクロ波が入しやすいと考えている。遺伝子損傷や脳腫瘍を引き起こす可能性があるとも報告されており、携帯の使用について心配している。公的機関の調査結果としては、平成15年に総務省の公表で「携帯電話が与える人体への影響は認められない」と

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



宮崎 武 議員

Q 原油高による指定ゴミ袋の値上げは A 今のところ考えていない

問 みどり市内における緊急時に備えてとの観点から、まず地震対策の基本的な考え方を確認したい。
総務部長 みどり市内においては、災害という台風による災害が現代までに多く発生しているが、地震対策については通常の災害対

応と同様な対応を、もしもの時行う予定である。
問 先日、部長に研究をお願いしていた地震予知装置の内容について確認したい。
総務部長 この装置は、気象庁のコンピュータに連動させ、事前に登録していた震度が起こることを事前

に察知し警報を出す装置と認識している。
問 今後、全国的な推進が図られるようなので耐震構造でない公的建物に導入の検討をお願いしたい。
総務部長 検討したい。
問 110番緊急装置についての認識を確認したい。
総務部長 県警に直接ブザー一つで繋がり6分以内に警察官が配備できる装置と認識している。
問 この装置についても今後全国の自治体、教育現場で設置を検討している。早期の試験的導入をお願いしたい。
総務部長 導入についての検討をしていく。

問 7月から実施となる国民健康保険税の最高額の値上げについて確認をしたい。
民生部長 最高額は65万円から68万円に3万円の値上げとなる。
問 市民の皆様の理解が深まるよう、広報みどり等で周知をお願いしたい。
民生部長 分かりやすい形で周知したい。
問 保育園の保育料の算定

報告されている。
鈴木 学校裏サイトや、有害情報、使用形態で「持たせない」動きがあるが、健康面での悪影響を危惧している。総務省の報告後5年が経過する。現在の報告が待たれる。
問 生活習慣病をはじめ、現代疾患の低年齢化が深刻だと思いが。
副市長 子どもの10%が生

域・家庭での努力に加え、市でも応援していきたい。
問 特定検診による保健指導の内容と実施間隔が2年に1度で早期発見を心配するが。
民生部長 健診の結果により、情報提供、動機づけ支援、積極的支援を保健師、医師、管理栄養士等が保健指導にあたる。
鈴木 活性酸素を抗酸化することの大切さを伝えることは、最も大切な動機づけであると考える。
その他の質問
○健康セミナー、講演会の



開催計画について
○市職員、学校教職員の健康状態について

は7階層だが、今後小学校に入った児童がいても3人目は無料とできないか。
民生部長 桐生市がお話しの施策を行っているので今後調整し、近隣他市との整合性を図っていく。
問 原油高の影響で4月から値上げしたゴミ袋だが、原油の値上げが止まらない現在、これ以上の指定ゴミ袋の値上げは考えているか。
民生部長 現在のところ業者からは要請もないので考えていない。

その他の質問
○幼児期からの環境教育、地球温暖化に対する身近な推進





東町 健一
東 町 渡辺 健一

東町の今後を思う

現在、私の住む集落から子どもの声が聞こえなくなつて久しい。高齢者と独居老人の比率が高まるなか、災害時最も頼りとする消防団員の定数の確保は極めて困難となつている。このままでは集落が末端の自治組織として機能しなくなるのではないかと大いに危惧している。平行して荒廃農地が増加するなかで中国のギョーザ、原油の高騰等で自然を見直す声は高いが、中山間地の活力を見出す具体策は見当たらない。過疎の地は反面、景勝の地でもある。この地を利用して雇用の創設、地産地消、高齢者の安心の場として特老ホーム等の誘致建設ができればと思う。



笠懸町 一敏
星野 一敏

市民の交流を盛んにし一体感を

みどり市が誕生して2年、今年みどり市総合計画が概要版として配布された。8章から成る基本計画。その中の「人を育て、文化をばぐくむまちづくり」と「にぎわいと活力のあるまちづくり」というところに注目している。私は趣味でマジックと吹矢をしているので趣味も通じて東町や大間々の人達と交流をしている。文化活動を通じ、人の交流を盛んにすることが市民の一体感を生む一番の近道だと思ふ。



大間々町 美智子
皆川 美智子

この街で

この町で生まれこの町で育ち半世紀以上が過ぎました。合併以前には往来センターでストレッツチウオーキング等身体を動かす講座やハーモニカ講座等、心の糧になる「初歩から学ぶ無料講座」等が姿を消してしまいました。長寿医療制度が問題になっていますが、医療費の削減には予防医学が大切だと思ひます。このような講座を通して身体も心も健康になり、医療費の削減につながるのではないのでしょうか。緑豊かな自然に恵まれたこの土地で、市民が安心して心豊かに健康に暮らせる「みどり市」になるように要望致します。この街でいつかおばあちゃんになりたい。

編集後記

社会を明るくする運動が開かれ、犯罪や非行のない明るい社会をつくるために地域の支え合い、連帯の重要性が叫ばれた。親子の対話や家族の絆の大切さも強調された。

地域力とはなんだと考えた時、それは個々の家庭が健全に機能しあつてこそ高まるように思える。家庭をなす家族の形態は、人口減少傾向にあつても核家族化へとどんどん進んでいる。経済的理由もあつて、老人だけの世帯が今後この地域でも増えていくだろう。個の価値観を大切にすることと裏腹に疎外や孤立を生む社会ともなつていく。

介護保険制度といった福祉、高齢者医療費の問題、子育て支援など、問題の多くは、社会保障費につながるが、その財源確保をどうするか国も地方も最大の課題だ。

次回定例会 (予定)

9月2日(月)から
午前9:30～

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎76-1970

そこで気になるのは、核家族化が多世代家族へと転じたら、もつと社会問題も少なくなるのでは。でも、現代の経済活動や住環境からはムリな話か。子どもの状態が分からず何でも大病院へ夜間駆け込み、医療現場が混乱している話などを聞くとそう思うが。

(原田 好雄)

編集委員

委員長 蓮 孝道
副委員長 鏑木 豊
委員 宮崎 武

坂本 正幸
原田 好雄
新井 巖雄
金子 實
上岡 克己